



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 川島 敏裕 TEL 052-503-8181

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,731	23.3	12,059	57.9	12,490	62.0	9,156	63.3
2021年3月期	41,956	9.2	7,639	27.2	7,709	24.8	5,607	31.3

(注) 包括利益 2022年3月期 10,631百万円 (65.2%) 2021年3月期 6,435百万円 (67.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	370.38	—	15.4	17.7	23.3
2021年3月期	226.85	—	10.4	12.3	18.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	75,684	62,967	83.2	2,547.00
2021年3月期	65,773	56,088	85.3	2,268.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,967百万円 2021年3月期 56,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,301	△1,097	△3,825	34,402
2021年3月期	8,743	△42	△2,481	29,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00	2,878	50.7	5.3
2022年3月期	—	85.00	—	100.00	185.00	4,654	49.9	7.7
2023年3月期 (予想)	—	95.00	—	105.00	200.00		49.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,500	12.7	6,500	5.5	6,550	3.0	4,800	△0.1	194.16
通期	58,000	12.1	13,500	11.9	13,600	8.9	10,000	9.2	404.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	28,699,500株	2021年3月期	28,699,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,977,290株	2021年3月期	3,978,451株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,721,861株	2021年3月期	24,720,855株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,792	22.1	8,370	64.5	10,915	55.5	8,485	55.2
2021年3月期	32,601	13.6	5,089	53.2	7,021	46.1	5,468	52.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 343.23	円 銭 —
2021年3月期	221.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	63,595		52,886		83.2	2,139.24		
2021年3月期	56,387		48,084		85.3	1,945.07		

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,886百万円 2021年3月期 48,084百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年6月10日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 代表者の異動	24
(2) その他の役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスに関しては新たな変異株のまん延で依然として世界経済に影響を与えており、国際情勢に関しては予てから悪化していた米中関係に2月からのロシア・ウクライナ情勢が加わり国際社会の分断は一層深まりました。これらを背景にした、資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇圧力の強まり、世界的な物流混乱はますます進行し、世界経済の不透明感は強まりました。

一方、世界半導体市場は、サプライチェーンの混乱が見られたものの、5G、データセンター、自動車や産業機器向けなど、半導体デバイスの旺盛な需要が継続し、市況は堅調に推移しました。

こうした状況下、当連結会計年度の業績は、半導体の旺盛な需要に支えられた結果、売上高51,731百万円(前期比23.3%増)、営業利益12,059百万円(前期比57.9%増)、経常利益12,490百万円(前期比62.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,156百万円(前期比63.3%増)となりました。

なお、2022年2月20日に、当社および当社の子会社であるFUJIMI TAIWAN LIMITEDが受けたサイバー攻撃により、お取引先、株主・投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことをあらためて深くお詫び申し上げます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、最先端半導体デバイス向けCMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は31,884百万円(前期比28.7%増)、セグメント利益(営業利益)は売上増加に加え製品構成の良化により10,692百万円(前期比45.2%増)となりました。

北米につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は6,273百万円(前期比11.5%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は原材料価格及び物流費の上昇等により、364百万円(前期比12.6%減)となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移したことから、売上高は11,845百万円(前期比17.9%増)、セグメント利益(営業利益)は2,709百万円(前期比32.1%増)となりました。

欧州につきましては、CMP製品の販売増加により、売上高は1,728百万円(前期比15.1%増)、セグメント利益(営業利益)は190百万円(前期比19.4%増)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハ向け製品につきましては、半導体業界の高い稼働に支えられ、ラッピング材の売上高は6,249百万円(前期比35.7%増)、ポリシング材の売上高は12,149百万円(前期比26.3%増)となりました。

CMP向け製品につきましては、ロジック、メモリ向けともに需要は好調に推移し、売上高は24,571百万円(前期比22.6%増)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、SSD(ソリッドステート・ドライブ)への置き換え及び一部顧客の事業撤退に伴う生産終了の影響もありましたが、売上高は1,725百万円(前期比1.2%増)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、自動車及び産業機械向け需要の回復もみられ、売上高は4,408百万円(前期比16.7%増)となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きは不透明感が強く、足元で中国スマートフォンの出荷は減少しているものの、サーバー向け等を中心に半導体の需要は根強く、堅調に推移すると見込まれていることから、売上高58,000百万円(前期比12.1%増)、営業利益13,500百万円(前期比11.9%増)、経常利益13,600百万円(前期比8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円(前期比9.2%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、9,911百万円増加し、75,684百万円となりました。これは、有価証券が3,000百万円、受取手形及び売掛金が2,482百万円、現金及び預金が2,238百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、3,032百万円増加し、12,717百万円となりました。これは、買掛金が1,105百万円、未払法人税等が1,032百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、6,878百万円増加し、62,967百万円となりました。これは、利益剰余金が5,401百万円、為替換算調整勘定が1,386百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、34,402百万円となり、前連結会計年度に比べ、4,984百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,301百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、558百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,097百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,055百万円増加しました。これは前連結会計年度に投資有価証券の償還による収入があったこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,825百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,344百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いが増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	86.3	86.8	87.5	85.3	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	102.5	103.1	111.7	162.2	219.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	1,460.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたっております。配当につきましては連結配当性向を50%以上とすることを目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としております。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制の強化、グローバルな事業戦略の遂行及び事業領域の拡大に役立てる所存であります。

このような方針のもと、当期末配当金につきましては、1株につき100円を予定しております。この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき185円となります。

次期につきましては、1株につき中間配当金95円、期末配当金105円とし、年間配当金は200円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS導入に関する他社動向を注視しておりますが、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,424	31,662
受取手形及び売掛金	9,098	11,581
有価証券	1,900	4,900
商品及び製品	4,048	4,569
仕掛品	999	1,041
原材料及び貯蔵品	2,278	3,714
その他	231	595
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	47,967	58,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,348	20,050
減価償却累計額	△12,794	△13,521
建物及び構築物 (純額)	6,553	6,528
機械装置及び運搬具	21,937	22,590
減価償却累計額	△20,330	△20,857
機械装置及び運搬具 (純額)	1,606	1,732
土地	3,527	3,585
建設仮勘定	613	1,102
その他	10,371	10,297
減価償却累計額	△9,096	△9,020
その他 (純額)	1,274	1,276
有形固定資産合計	13,575	14,225
無形固定資産		
ソフトウェア	394	316
その他	46	33
無形固定資産合計	440	349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562	1,844
繰延税金資産	1,117	1,108
その他	119	116
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,789	3,059
固定資産合計	17,806	17,634
資産合計	65,773	75,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,880	3,986
未払法人税等	1,274	2,307
賞与引当金	1,438	1,395
株式給付引当金	—	796
その他	2,714	2,999
流動負債合計	8,309	11,484
固定負債		
繰延税金負債	0	3
退職給付に係る負債	901	903
株式給付引当金	329	43
その他	144	282
固定負債合計	1,375	1,232
負債合計	9,684	12,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,570	6,878
利益剰余金	50,303	55,705
自己株式	△5,448	△6,753
株主資本合計	55,179	60,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	390
為替換算調整勘定	685	2,072
退職給付に係る調整累計額	△97	△79
その他の包括利益累計額合計	908	2,383
純資産合計	56,088	62,967
負債純資産合計	65,773	75,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,956	51,731
売上原価	※1 22,951	※1 27,343
売上総利益	19,005	24,388
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,366	※2, ※3 12,328
営業利益	7,639	12,059
営業外収益		
受取利息	70	49
受取配当金	30	31
為替差益	—	183
固定資産売却益	1	82
その他	113	127
営業外収益合計	214	473
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	122	—
固定資産除却損	6	12
その他	10	23
営業外費用合計	144	42
経常利益	7,709	12,490
特別損失		
減損損失	※4 467	—
システム障害対応費用	—	※5 103
その他	—	※6 4
特別損失合計	467	108
税金等調整前当期純利益	7,242	12,382
法人税、住民税及び事業税	2,037	3,247
法人税等調整額	△402	△21
法人税等合計	1,634	3,225
当期純利益	5,607	9,156
親会社株主に帰属する当期純利益	5,607	9,156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,607	9,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	69
為替換算調整勘定	655	1,386
退職給付に係る調整額	△53	18
その他の包括利益合計	※ 828	※ 1,474
包括利益	6,435	10,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,435	10,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,570	47,124	△5,449	51,998
当期変動額					
剰余金の配当			△2,428		△2,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,607		5,607
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,179	1	3,181
当期末残高	4,753	5,570	50,303	△5,448	55,179

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	94	30	△44	80	52,079
当期変動額					
剰余金の配当					△2,428
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,607
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	226	655	△53	828	828
当期変動額合計	226	655	△53	828	4,009
当期末残高	321	685	△97	908	56,088

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,570	50,303	△5,448	55,179
当期変動額					
剰余金の配当			△3,754		△3,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,156		9,156
自己株式の取得				△1,612	△1,612
自己株式の処分		1,308		306	1,614
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,308	5,401	△1,305	5,404
当期末残高	4,753	6,878	55,705	△6,753	60,584

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321	685	△97	908	56,088
当期変動額					
剰余金の配当					△3,754
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,156
自己株式の取得					△1,612
自己株式の処分					1,614
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	69	1,386	18	1,474	1,474
当期変動額合計	69	1,386	18	1,474	6,878
当期末残高	390	2,072	△79	2,383	62,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,242	12,382
減価償却費	1,687	1,661
長期前払費用償却額	0	0
減損損失	467	—
システム障害対応費用	—	103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	28
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	171	509
受取利息	△70	△49
受取配当金	△30	△31
支払利息	4	6
為替差損益 (△は益)	△1	△39
固定資産除売却損益 (△は益)	5	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△724	△2,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	128	△1,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	221	826
未払金の増減額 (△は減少)	157	21
その他	714	95
小計	10,223	11,558
利息及び配当金の受取額	103	82
法人税等の支払額	△1,620	△2,360
法人税等の還付額	37	77
システム障害対応費用の支払額	—	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,743	9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,174	△4,011
定期預金の払戻による収入	8,320	4,461
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	999	100
投資有価証券の取得による支出	—	△101
投資有価証券の売却及び償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,562
有形固定資産の売却による収入	1	82
無形固定資産の取得による支出	△90	△54
その他	△1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,428	△3,754
自己株式の取得による支出	△0	※2 △1,612
自己株式の処分による収入	—	※2 1,610
その他	△52	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△3,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,499	4,984
現金及び現金同等物の期首残高	22,919	29,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,418	※1 34,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

FUJIMI CORPORATION

FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.

FUJIMI EUROPE GmbH

FUJIMI TAIWAN LIMITED

FUJIMI KOREA LIMITED

FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

② 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 株式給付引当金

役員株式給付規程及び株式給付規程に基づく当社取締役及び当社従業員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

(商品及び製品の販売)

当社は主として研磨材等の製造及び販売を行っており、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。このような商品及び製品の販売については、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識し、国内の販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた36百万円は「固定資産売却益」1百万円、「その他」35百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」並びに「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22百万円は「支払利息」4百万円、「固定資産除却損」6百万円、「その他」10百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」並びに「廃棄物処分益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」並びに「廃棄物処分益」に表示していた47百万円並びに30百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「支払利息」及び「固定資産除却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」4百万円及び「固定資産除却損益(△は益)」5百万円を独立掲記するとともに、「受取保険金」47百万円及び「保険金の受取額」△47百万円を「その他」として組替えております。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」724百万円を714百万円に、「小計」10,175百万円を10,223百万円にそれぞれ変更しております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「有形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」△1百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) について)

当社は、2017年6月23日開催の第65期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し当社株式等を給付する仕組みであります。

当社は、取締役に対し役位・業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ250百万円及び56,100株であります。

(業績連動型株式給付制度 株式給付信託 (J-E S O P) について)

当社は、2017年4月18日開催の取締役会決議に基づき、従業員のインセンティブプランの一環として、業績連動型株式給付制度 株式給付信託 (J-E S O P) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し役職・業績達成度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ2,179百万円及び493,000株であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
69百万円	53百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃諸掛	1,196百万円	1,494百万円
給料及び賞与	4,326	4,499
賞与引当金繰入額	834	813
退職給付費用	221	274
減価償却費	864	860
貸倒引当金繰入額	△5	1
株式給付引当金繰入額	101	292

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
4,116百万円	4,325百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社稲沢工場 愛知県 稲沢市	工場	建物及び構築物	96
		機械装置及び運搬具	132
	小 計		229
当社溶射材事業 岐阜県 各務原市	工場等	建物及び構築物	26
		機械装置及び運搬具	14
		土地	196
	小 計		238
合 計			467

(減損損失の認識に至った経緯)

当社稲沢工場の収益性の悪化等及び当社溶射材事業に属する資産の市場価値の著しい下落等により、稲沢工場及び溶射材事業の資産グループに係る固定資産について、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業用資産については工場、事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社等特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法等)

稲沢工場の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び構築物、並びに土地の正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定額等により評価し、機械装置及び運搬具の正味売却価額は、取引事例価額等に基づき合理的に算定した金額から処分費用見込額を差引いた価額により評価しております。

溶射材事業の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定を行っており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

※5 システム障害対応費用

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年2月20日に発生した当社へのサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳はシステム停止による当社工場の操業停止期間に係る固定費等並びに仕掛品の廃棄費用であります。

なお、本件に関する諸費用は翌連結会計年度においても発生の都度計上する予定であります。

※6 その他の特別損失の主な内訳

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

各務東町工場 第1棟の生産体制見直しに係る諸費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	325百万円	100百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	324	100
税効果額	△98	△30
その他有価証券評価差額金	226	69
為替換算調整勘定：		
当期発生額	655	1,386
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△120	△6
組替調整額	42	32
税効果調整前	△77	26
税効果額	23	△8
退職給付に係る調整額	△53	18
その他の包括利益合計	828	1,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,699	—	—	28,699
合計	28,699	—	—	28,699
自己株式				
普通株式(注)1. 2. 3.	3,979	0	0	3,978
合計	3,979	0	0	3,978

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式310千株が含まれております。
2. 自己株式0千株(40株)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
3. 自己株式0千株(700株)の減少は、株式給付信託(BBT)における給付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)1. 2. 3.	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,176	47	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	1,251	50	2020年9月30日	2020年12月4日

- (注) 1. 2020年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。
2. 2020年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,627	利益剰余金	65	2021年3月31日	2021年6月25日

- (注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,699	—	—	28,699
合計	28,699	—	—	28,699
自己株式				
普通株式（注）1. 2. 3. 4.	3,978	240	241	3,977
合計	3,978	240	241	3,977

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式549千株が含まれております。
2. 自己株式240千株（240,000株）の増加及び減少は、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対して実施した第三者割当による自己株式の処分によるものであります。
3. 自己株式0千株（239株）の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
4. 自己株式1千株（1,400株）の減少は、株式給付信託（BBT）における給付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注) 1. 2.	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,627	65	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,127	85	2021年9月30日	2021年12月3日

- (注) 1. 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。
2. 2021年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,527	利益剰余金	100	2022年3月31日	2022年6月30日

- (注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金54百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	29,424百万円	31,662百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,805	△1,487
有価証券勘定	1,900	4,900
償還期間が3か月を超える短期投資 (有価証券)	△100	△900
預け金	—	227
現金及び現金同等物	29,418	34,402

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

※2 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E S O P) の信託財産として株式会社カストディ銀行 (信託E口) に対して実施した第三者割当による自己株式の取得による支出及び自己株式の処分による支出を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を製造・販売しており、国内については当社が、海外については北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	24,781	5,628	10,044	1,502	41,956	—	41,956
外部顧客への売上高	24,781	5,628	10,044	1,502	41,956	—	41,956
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,819	1,136	235	—	9,192	△9,192	—
計	32,601	6,765	10,280	1,502	51,149	△9,192	41,956
セグメント利益	7,362	416	2,050	159	9,990	△2,350	7,639
セグメント資産	25,069	6,769	11,058	1,101	43,998	21,774	65,773
その他の項目							
減価償却費	1,141	205	315	5	1,668	18	1,687
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,034	103	433	1	1,573	0	1,574

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高 顧客との契約から生じる 収益	31,884	6,273	11,845	1,728	51,731	—	51,731
外部顧客への売上高	31,884	6,273	11,845	1,728	51,731	—	51,731
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,957	1,268	243	—	9,469	△9,469	—
計	39,841	7,542	12,088	1,728	61,201	△9,469	51,731
セグメント利益	10,692	364	2,709	190	13,957	△1,897	12,059
セグメント資産	28,315	7,890	12,415	1,193	49,815	25,869	75,684
その他の項目							
減価償却費	1,022	233	374	5	1,636	25	1,661
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,322	110	379	0	1,813	0	1,814

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14	18
各報告セグメントに配分していない 全社費用※	△2,076	△2,081
棚卸資産の調整額	△288	164
合計	△2,350	△1,897

※全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,382	△3,433
各報告セグメントに配分していない 全社資産※	26,106	30,087
棚卸資産の調整額	△949	△784
合計	21,774	25,869

※全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計及び収益認識に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,268円87銭	2,547円00銭
1株当たり当期純利益	226円85銭	370円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,088	62,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,088	62,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	24,721,049	24,722,210

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,607	9,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,607	9,156
期中平均株式数(株)	24,720,855	24,721,861

4. 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(JESOP)に残存する当社株式を含めております。(前連結会計年度310,500株、当連結会計年度549,100株)

1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(JESOP)に残存する当社株式を含めております。(前連結会計年度310,715株、当連結会計年度393,690株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2022年6月29日付予定)

新任取締役候補

社外取締役	吉村 温子
-------	-------